

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 4 日 作成

事務事業名	住宅取得移住奨励事業	外部評価の状況	事務事業No.	656 - 9
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	住宅課	総務係	係長	坂本 英子	課長	井上 尊之
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
		基本事業	6	移住・定住施策の推進		
	その他の計画	個別計画	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励金交付要綱					
事業開始年度	R2	事業終了年度	R4	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	R2～R4	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	筑豊地域外から本市への移住・定住を図ることを目的に、本市に住宅を取得する移住者に対し経費の一部を奨励金として交付。 (要綱に定める奨励金の対象要件にすべて該当すること。奨励金の額は、100万円、購入費を上限とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。)					
対象	働きかける相手・もの	本市に転入する前において3年以上継続して筑豊地域外に住所を有しており、本市に住宅を取得し居住する者				
手段	方法・働きかけ(活動指標)	奨励金の交付・周知				
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	本市への移住・定住を図る				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明(算式等)	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金支給額	千円	当該年度補助金支給額	-	20,000	36,000
周知の回数	回	市報、ホームページへの掲載、関係機関へのチラシの配布、組内回覧による折込チラシ、イオン穂波店情報コーナーでのチラシの設置、庁舎内のモニターでの放映等	-	6	10

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
定住人口数	人	100	-	100	100
説明	方向性	達成目標年度	-	54	
	維持	毎年度	#VALUE!	54.00%	
住宅取得件数	件数	40	-	40	40
説明	方向性	達成目標年度	-	18	
	維持	毎年度	#VALUE!	45.00%	
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費		
	大 5 定住化促進事業費	中 5 住宅取得移住奨励事業費【政策】	他 - 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	正職員	0.00 人 0	0.35 人 2,758		0.35 人 2,758
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
		2級パート		0.30 人 764		0.30 人 764
	人件費計(A)			0	3,522	
事業費	直接事業費(B)		0	20,043		36,024
	総事業費(A+B)		0	23,565		39,546
直接事業費のうち			0	20,000		36,000
住宅取得移住奨励補助金			0	20,000		36,000
の主な歳出内訳			0	40		21
需用費			0	40		21
使用料・手数料(受益者負担分)			0	0		0
財源内訳	国・県支出金		0	9,000		15,660
	市債		0	0		1,200
	一般財源		0	14,565		6,151
	その他(ふるさと応援基金繰入金)		0	0		16,635

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、実施しているものであり、移住・定住政策として行政が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、実施しているものであるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	筑豊地域外から移住し住宅を取得した対象者に交付しているため妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	今年度から開始した制度ということもあり、申請件数が伸び悩んだため、周知方法について見直しをするなど検討の余地がある。
	負担割合の適正化	適正	適正である
	手段の最適性	最適	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、要綱を制定するなどし、移住・定住の促進を実施しているものであり適正である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	今年度からの制度ということもあり、新築住宅を契約した場合、居住可能になるまで時間を要するため今年度の申請に間に合わない事例も多数見受けられたため。
	上位施策への貢献度	貢献できた	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、実施しているものであり、移住・定住の促進に貢献している。
	事業継続の有効性	ある	今年度から3年間の限定制度であるが、移住・定住促進に寄与していると考えられる。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
なし	なし	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

-

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成】 市内に転入し、3年以内に住宅を取得した市民も対象にしており、市内からの定住者13人(申請件数5件)を含む計54人の移住・定住化が図られた。

【課】 今年度からの制度であり、新築住宅を契約した場合、居住可能になるまで時間を要するため今年度の申請に間に合わない事例も多数見受けられたこともあるが、申請件数が伸び悩んだため周知活動に努める必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
	縮小	③	⑤		一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
	休・廃止	⑦			二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充	
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周知方法の検討を行い周知に努めることで、申請件数の増加を図り、移住・定住促進に寄与する。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------